

あなたの土地、家が危ない!?

特定整備路線、
公園、調節池

東京都が
大改悪

土地収用を 強権発動

道路や公園などをつくる用地を買収する際の運用方針を、現都政が3月末に都民にも、都議会にも知らせずこっそりと、大改悪していたことが日本共産党都議団の調査で明らかになりました。

- (用地の取得は)「円満解決を原則とする」の文言を削除
- 「事業効果の早期発現に支障がある」と都が一方向的に認めれば、土地収用可能に
- 土地所有者の生活再建への配慮をあいまいに

道路、公園、調節池…都内全域の計画対象の土地、家屋に関わる重大問題です。迅速に進める対象として、杉並区の善福寺川上流調節池や江戸川区の篠崎公園などの名前があがっています。

特に特定整備路線では、現都政のリーダーは、63人体制の「機動取得推進課」まで新設し、査定で関連予算を増やすなど、前のめりです。



道路ファースト、自民党政治そのもの **現都政**

リーダーの交代を

かつての「都民が決める」の言葉はどこへ行ったのでしょうか。今こそ、声を聞くリーダーに変えましょう。

強権的方针 **撤回を** / 道路・開発優先やめ、**もっと暮らしの支援を**

道路や開発などを見直せば、暮らし応援の予算を今よりも
ずっと増やせます。

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590 発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階
1965年11月12日第三種郵便物認可)

2024年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。